



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年11月1日
上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社
 コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,302,147	△10.8	101,939	△44.9	97,536	△53.8	26,008	△77.6
28年3月期第2四半期	3,700,799	△0.3	184,925	—	210,904	—	115,994	—

(注) 四半期包括利益 29年3月期第2四半期 △64,526百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 76,625百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	20.61	20.20
28年3月期第2四半期	95.53	94.41

(参考) 持分法投資損益 29年3月期第2四半期 365百万円 28年3月期第2四半期 1,366百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,804,371	2,931,470	2,310,103	13.7
28年3月期	16,673,390	3,124,410	2,463,340	14.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
平成29年3月期の期末配当予想額については未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,400,000	△8.7	270,000	△8.2	250,000	△17.9	60,000	△59.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、注記5をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、注記3をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	1,263,184,460株	28年3月期	1,262,493,760株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,053,279株	28年3月期	1,047,745株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	1,261,681,203株	28年3月期2Q	1,214,268,134株

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続きは完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料16ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
2016年9月30日に終了した6ヵ月間（当年度6ヵ月間）の連結業績概況	7
(2) 財政状態に関する説明	9
キャッシュ・フロー	9
(3) 2016年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 四半期連結財務諸表	17
(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結会計期間]	18
(3) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結会計期間]	18
(4) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結累計期間]	19
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結累計期間]	19
(6) 資本及び包括利益に関する補足情報	20
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21
(8) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	21
(セグメント情報等)	22
注記	34
参考	35
重要な後発事象	35

SONY

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

News & Information

No: 16-107
2016年11月1日

2016年度第2四半期 連結業績のお知らせ

2016年度第2四半期（2016年7月1日から9月30日まで）のソニー(株)の連結業績は以下のとおりです。

経営成績

(1) 経営成績に関する説明

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	18,927	16,889	△10.8
営業利益	880	457	△48.0
税引前利益	722	405	△43.9
当社株主に帰属する四半期純利益	336	48	△85.6
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
-基本的	26.64円	3.84円	△85.6
-希薄化後	26.10円	3.76円	△85.6

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	変化率
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	122.2	102.4	19.3 (円高)
1ユーロ	135.9	114.3	19.0 (円高)

【連結業績概況】

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比10.8%減少し、1兆6,889億円となりました。これは、主に為替の影響によるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、ソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）において特別勘定における運用損益が改善したことによる金融分野の増収や、映画分野の増収などがありました。スマートフォンの販売台数の大幅な減少によるモバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野の減収などにより、売上高はほぼ横ばいとなります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高と営業損益の状況については11ページの【注記】をご参照ください）。

営業利益は、前年同期比423億円減少し、457億円となりました。この大幅な減益は、映画分野及びMC分野などで改善があったものの、主に半導体分野及びコンポーネント分野の損益悪化によるものです。

なお、当四半期の営業利益には、今後実施予定の電池事業の譲渡にともなう減損328億円がコンポーネント分野に計上されています。また、半導体分野において、平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」）に関連する費用（純額）12億円が計上されています。この熊本地震に関連する費用には、熊本地震による被害に直接関連する一部の固定資産の修繕費及び棚卸資産の廃棄損を含む追加の費用（以下「物的損失」）72億円、及び稼働停止期間中の製造事業所の固定費などを含む費用12億円が含まれており、物的損失の全額が今後受け取りが見込まれる保険収入と相殺されました。

当四半期の構造改革費用（純額）は、主に前述の電池事業の譲渡にともなう減損の影響により前年同期に比べ270億円増加し、326億円となりました。これは、営業費用として前述の営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益**は、前年同期に比べ2億円増加し、11億円となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期に比べ106億円改善し、52億円の費用となりました。これは主に、為替差損の減少によるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ317億円減少し、405億円となりました。

法人税等は、当四半期において235億円を計上し、実効税率は前年同期の33.1%を上回り、58.0%となりました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー(株)及び日本の連結納税グループにおいて、前年同期の利益の計上に対し、当四半期は損失を計上したことなどによるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ287億円減少し、48億円となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	2015年度第2四半期 億円	2016年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高	2,792	1,688	△39.6
営業利益（損失）	△206	37	-

MC分野の売上高は、前年同期比39.6%減少し、1,688億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、34%の減収）。この大幅な減収は、スマートフォンの高付加価値モデルへの集中による製品ミックスの改善があったものの、主に普及価格帯のスマートフォンの販売台数の減少及び前年度に事業縮小を図った不採算地域における販売台数の減少により、スマートフォンの販売台数が大幅に減少したことによるものです。

営業損益は、前年同期の206億円の損失に対し、37億円の利益となりました。前述の減収の影響があるものの、構造改革の効果などによる費用削減、製品ミックスの改善、為替の好影響ならびに構造改革費用の減少により、大幅な損益改善となりました。なお、当四半期の為替の好影響は54億円（為替ヘッジの影響を含む）でした。

ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

	2015年度第2四半期 億円	2016年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高	3,607	3,199	△11.3
営業利益	239	190	△20.6

G&NS分野には、ハードウェアカテゴリー、ネットワークカテゴリー、及びその他カテゴリーが含まれます。このうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供する

ゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。

G&NS分野の売上高は、前年同期比11.3%減少し、3,199億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、2%の増収）。当四半期において、ネットワークを通じた販売を含む「プレイステーション 4」（以下「PS4®」）のソフトウェアの増収があったものの、為替の影響、及びPS4®のハードウェアの価格改定の影響などにより、分野全体で大幅な減収となりました。

営業利益は、前年同期比49億円減少し、190億円となりました。PS4®のハードウェアのコスト削減、及び前述のPS4®のソフトウェアの増収の影響があったものの、PS4®のハードウェアの価格改定の影響、及び「プレイステーション 3」のソフトウェアの減収の影響などにより、分野全体で減益となりました。なお、当四半期の為替の悪影響は9億円でした。

イメージング・プロダクツ&ソリューション（I P & S）分野

	2015年度第2四半期 億円	2016年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高	1,809	1,354	△25.2
営業利益	231	149	△35.7

I P & S分野には、静止画・動画カメラカテゴリー及びその他カテゴリーが含まれます。このうち、静止画・動画カメラカテゴリーには、レンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にとともに、過年度のI P & S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

I P & S分野の売上高は、前年同期比25.2%減少し、1,354億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、14%の減収）。静止画・動画カメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったものの、市場縮小の影響や熊本地震の影響で部品の調達が困難になったことなどにより静止画・動画カメラの売上が減少したこと、及び為替の影響などにより、分野全体で大幅な減収となりました。

営業利益は、前年同期比82億円減少し、149億円となりました。前述の製品ミックスの改善や固定費の削減などがありましたが、前述の減収の影響や為替の悪影響などにより、分野全体で大幅な減益となりました。なお、当四半期の為替の悪影響は95億円でした。

ホームエンタテインメント&サウンド（H E & S）分野

	2015年度第2四半期 億円	2016年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高	2,891	2,349	△18.7
営業利益	158	176	+11.4

H E & S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

H E & S分野の売上高は、前年同期比18.7%減少し、2,349億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の減収）。これは、主に為替の影響及び家庭用オーディオ・ビデオの市場縮小にともなう販売台数の減少によるものです。

営業利益は、前年同期比18億円増加し、176億円となりました。為替の悪影響及び前述の減収の影響がありましたが、高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及びコスト削減などにより、分野全体で増益となりました。なお、当四半期の為替の悪影響は60億円でした。

半導体分野

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,039	1,937	△5.0
営業利益（損失）	341	△42	-

半導体分野にはイメージセンサーやカメラモジュールなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもとない、従来のデバイス分野の過年度の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

半導体分野の売上高は、前年同期比5.0%減少し、1,937億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、12%の増収）。この減収は、主にイメージセンサーにおいて、モバイル機器向けの販売数量が増加したものの、為替の影響により減収となったことによるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比1.1%増加しました。

営業損益は、前年同期の341億円の利益に対し、当四半期は42億円の損失となりました。この大幅な損益の悪化は、前述のモバイル機器向けイメージセンサーの販売数量の増加の好影響はあったものの、為替の悪影響があったこと及びモバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫に関する評価減94億円を計上したことなどによるものです。また、当四半期の営業損失には前述の熊本地震に関連する費用（純額）12億円が含まれています。なお、当四半期の為替の悪影響は197億円でした。

コンポーネント分野

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	612	467	△23.7
営業損失	△15	△366	-

コンポーネント分野には電池、記録メディアが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもとない、従来のデバイス分野の過年度の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

コンポーネント分野の売上高は、前年同期比23.7%減少し、467億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、11%の減収）。この減収は主に、為替の影響及び競合他社との競争激化を要因とする電池事業の減収によるものです。

営業損失は、前年同期比351億円拡大し、366億円となりました。この損失拡大は、主に今後実施予定の電池事業の譲渡にもなう減損328億円を計上していることによるものです。なお、当四半期の為替の悪影響は16億円でした。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*6分野の2016年9月末の棚卸資産合計は、前年同期末比609億円(7.3%)減少の7,726億円となりました。2016年6月末比では1,364億円(21.4%)の増加となりました。

* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野、半導体分野及びコンポーネント分野の合計を指します。

2016年4月1日付の組織変更にもとない、2015年9月末のエレクトロニクス6分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

* * * * *

映画分野

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,837	1,921	+4.6
営業利益(損失)	△225	32	-

映画分野には、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc. (以下、「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比4.6%増加し、1,921億円となりました(米ドルベースでは25%の増収)。米ドルベースでの増収は、映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワークの各カテゴリーでの増収によるものです。映画製作における大幅な増収は当四半期に公開された「ゴーストバスターズ」、「ソーセイジ・パーティー」及び「ドント・ブリーズ」などの作品の貢献で劇場興行収入が増加したことなどによるものです。テレビ番組制作は、「ザ・クラウン」及び「ゲットダウン」の会員制ビデオ・オン・デマンドからのライセンス収入の増加などにより大幅な増収となりました。メディアネットワークは主に、インド、欧州及び中南米での広告収入及び視聴料収入の増加により増収となりました。

営業損益は、前年同期の225億円の損失に対し、当四半期は32億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、前述の増収の影響などによるものです。

音楽分野

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,391	1,502	+8.0
営業利益	143	165	+15.8

音楽分野には、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。一部の組織変更にもとない、過年度の音楽分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」)及びSony/ATV Music Publishing (以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績及び、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績を連結したものです。

Sony/ATVは、ソニーが株式の50%を保有する合弁会社でソニーの連結子会社でした。2016年9月30日、マイケル・ジャクソン遺産管理財団であるEstate of Michael Jacksonの保有していたSony/ATVの50%の持分をソニーが取得したことにもない、Sony/ATVはソニーの100%子会社となりました。

音楽分野の売上高は、前年同期比8.0%増加し、1,502億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、19%の増収）。この増収は主に、米ドルに対する円高の悪影響がありましたが、映像メディア・プラットフォーム及び音楽制作の売上高が増加したことによるものです。映像メディア・プラットフォームの増収は、モバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」が好調だったことによるものです。音楽制作の増収は、主にストリーミング配信売上の増加によるものです。なお、当四半期にヒットした作品には、セリーヌ・ディオンの「Encore un soir」、乃木坂46の「裸足でSummer」、及び西野カナの「Just Love」などがあります。

営業利益は、前年同期比23億円増加し、165億円となりました。この増益は、米ドルに対する円高の悪影響がありましたが、前述の音楽制作や映像メディア・プラットフォームの増収の影響などによるものです。

金融分野

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,107	2,605	+23.6
営業利益	412	336	△18.5

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱（以下「ソニー銀行」）等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の大幅な増収により、前年同期比23.6%増加し、2,605億円となりました。ソニー生命の収入は、特別勘定における運用損益が改善したことにより、前年同期比29.9%増加し、2,308億円となりました。この運用損益の改善は、日本の株式相場が前年同期は下落したのに対して当四半期は上昇したことなどによるものです。

営業利益は、ソニー銀行において外貨建て顧客預金に関する為替差損益が前年同期の差益から差損に転じたことなどから、前年同期に比べ76億円減少し、336億円となりました。ソニー生命の営業利益は、一般勘定における有価証券売却益が減少したことなどから、前年同期に比べ37億円減少し、310億円となりました。

* * * * *

【2016年9月30日に終了した6ヵ月間（当年度6ヵ月間）の連結業績概況】

前年度及び当年度6ヵ月間の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、19、23ページをご参照ください。

当年度6ヵ月間の**売上高**は、前年同期に比べ10.8%減少し、3兆3,021億円となりました。これは、主に為替の影響によるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、映画分野及びG&NS分野の増収がありましたが、MC分野の大幅な減収があったことなどにより、連結売上高はほぼ横ばいとなります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については11ページの【注記】をご参照ください）。なお、当年度6ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ105.3円、118.2円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して15.7%、ユーロに対して14.3%の円高となりました。

MC分野は、主に収益構造の改善に向けた施策により、不採算地域でスマートフォンの販売台数が大幅に減少したことにより減収となりました。G&NS分野は、為替の影響があったものの、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収などにより、分野全体でほぼ前年同期並みとなりました。IP&S分野は、熊本地震の影響で部品の調達が困難になったことなどにより静止画・動画カメラの売上が減少したこと、及び為替の影響などにより、分野全体で大幅な減収となりました。HE&S分野は、主に為替の影響及び家庭用オーディオ・ビデオの市場縮小にともなう販売台数の減少により、分野全体で減収となりました。半導体分野は、主に為替の影響により、大幅な減収となりました。コンポーネント分野は、主に電池事業の減収や為替の影響により、分野全体で減収となりました。映画分野は、米ドルに対する円高の影響がありましたが、映画製作における劇場興行収入及びテレビ局向けライセンス収入の増加、テレビ番組制作における会員制ビデオ・オン・デマンドからのライセンス収入の増加、及びメディアネットワークにおける広告収入及び視聴料収入の増加により、分野全体で増収となりました。音楽分野は、主に米ドルに対する円高の影響がありましたが、映像メディア・プラットフォーム及び音楽制作の増収により、分野全体で大幅な増収となりました。金融分野は、分野全体でほぼ前年同期並みとなりました。

営業利益は、前年同期比830億円減少し、1,019億円となりました。この大幅な減益は、MC分野及び映画分野などで改善があったものの、主に半導体分野及びコンポーネント分野の大幅な損益悪化によるものです。

当年度6ヵ月間の営業利益には、今後実施予定の電池事業の譲渡にともなう減損328億円がコンポーネント分野に計上されました。また、外販向けの一部の高機能カメラモジュールの開発・製造の中止にともなう長期性資産の減損239億円（当四半期の投資に対する減損を含む）及び熊本地震に関連する費用（純額）147億円が半導体分野に計上されています。この熊本地震に関連する費用には、物的損失140億円及び稼働停止期間中の製造事業所の固定費などを含む費用92億円が含まれており、物的損失のうち85億円は今後受け取りが見込まれる保険収入と相殺されました。

なお、前年同期の営業利益には、音楽分野においてSMEが、持分法適用会社であったOrchard Media, Inc.（以下「The Orchard」）を100%子会社とした結果、既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益151百万米ドル（181億円）が含まれていました。また、ロジスティクス事業に関する合併事業開始に関連して、事業の一部を売却したことによる123億円の売却益が全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれていました。

MC分野は、減収の影響があるものの、構造改革の効果などによる費用削減、製品ミックスの改善、為替の好影響及び構造改革費用の減少により、大幅な損益改善となりました。G&NS分野は、主に、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収の影響により、前年同期に比べ増益となりました。IP&S分野は、静止画・動画カメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったものの、前述の減収や為替の影響により、前年同期に比べ減益となりました。HE&S分野は、高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及びコスト削減などにより、前年同期に比べ増益となりました。半導体分野は、為替の悪影響、前述のカメラモジュールに関する長期性資産の減損239億円及び熊本地震に関連する費用（純額）147億円を計上したこと、在庫に関する評価減や経費が前年同期比で増加したことなどにより、大幅な損益悪化となりました。コンポーネント分野は、主に今後実施予定の電池事業の譲渡にともなう減損328億円を計上したことにより、分野全体で大幅な損益悪化となりました。映画分野は、映画作品の広告宣伝費が増加した影響がありましたが、前述の増収の影響などにより、分野全体で損益が大幅に改善しました。音楽分野は、増収の影響がありましたが、前述のThe Orchardの既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益を前年同期に計上したこと及び米ドルに対する円高の悪影響などにより、分野全体で大幅な減益となりました。金融分野は、ソニー生命において、一般勘定における有価証券売却益が減少したことなどから、分野全体で若干の減益となりました。

当年度6か月間の構造改革費用（純額）は、主に前述の電池事業の譲渡にともなう減損の影響により前年同期に比べ186億円増加し、343億円となりました。これは、営業費用として前述の営業利益に含まれていません。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益**は、前年同期に比べ10億円減少し、当年度6ヵ月間において4億円となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の260億円の収益に対し、当年度6ヵ月間において44億円の費用を計上しました。これは主に、前年同期にオリンパス㈱の株式の一部売却にともなう売却益468億円があったことによるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ1,134億円減少し、975億円となりました。

法人税等は、当年度6ヵ月間において440億円を計上し、実効税率は前年同期の30.2%を上回り、45.1%となりました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー㈱及び日本の連結納税グループにおいて、前年同期の利益の計上に対し、当年度6ヵ月間は損失を計上したことなどによるものです。

当社株主に帰属する純利益は、前年同期に比べ900億円減少し、260億円となりました。

* * * * *

（2） 財政状態に関する説明

【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、21、33ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比559億円（219.0%）増加し、815億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、1,587億円の支払超過となり、前年同期比532億円（25.1%）の支払の減少となりました。この減少は、当期純利益に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、投資有価証券売却益、ならびにその他の営業損益）を加味した後の金額が改善したことなどによるものです。

金融分野ではほぼ前年同期並みの2,536億円の受取超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比2,106億円（46.1%）増加し、6,676億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、2,001億円の支払超過となり、前年同期比1,065億円（113.9%）の支払の増加となりました。この増加は、前年同期にオリンパス㈱の株式の一部売却による収入があったことや、固定資産の購入が増加したことなどによるものです。

金融分野では4,668億円の支払超過となり、前年同期比1,033億円(28.4%)の支払の増加となりました。これは、ソニー生命における投資の売却又は償還及び貸付金の回収が前年同期に比べて減少したことなどによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度6ヵ月間における支払超過の合計*1は、前年同期比534億円(17.5%)増加し、3,588億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期比3,180億円(63.4%)減少し、1,833億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の3,248億円の受取超過に対し、当年度6ヵ月間は59億円の支払超過となりました。当年度6ヵ月間においては、普通社債の発行を行った一方で、長期借入金の返済及びSony/ATVの50%の持分の取得に対する支払いがありました。前年同期においては、新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。

金融分野では1,751億円の受取超過となり、前年同期比91億円(5.5%)の受取の増加となりました。これは、ソニー生命において短期借入金の増加額が減少した一方で、ソニー銀行における顧客預り金が減少から増加に転じたことなどによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2016年9月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は5,252億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2016年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2015年9月末に比べ4,226億円(56.2%)減少し、3,296億円となりました。2016年3月末比では4,203億円(56.0%)の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額5,022億円(2016年9月末時点)の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2016年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2015年9月末に比べ624億円(24.2%)減少し、1,955億円となりました。2016年3月末比では382億円(16.3%)の減少となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は33ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	9月30日に終了した 6ヵ月間	
	2015年度	2016年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	255	815
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△4,571	△6,676
	△4,316	△5,861
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	2,479	2,536
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△3,635	△4,668
消去*2	106	141
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△3,054	△3,588

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

【注記】

組織変更にもなるビジネスセグメント区分の変更

ソニーは、2016年4月1日付の担当執行役の変更及び組織変更にもない、2016年度第1四半期より、主にIP&S分野及び従来のデバイス分野について、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来デバイス分野を構成していた事業を半導体分野とコンポーネント分野に分割しました。さらに、従来IP&S分野に含まれていた車載用カメラ事業及び、全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれていたイメージングデバイス開発部門を半導体分野に移管しました。また、従来のその他分野に含まれていた一部事業を、音楽分野に移管しました。これらのセグメント変更にもない、各分野の2015年度における売上高及び営業損益を2016年度の表示に合わせて組替再表示しています。

為替変動による売上高及び営業損益への影響

文中に記載されている為替変動による売上高への影響（映画分野と音楽分野を除く）は、前年同期と当四半期及び当年度6ヵ月間における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して為替変動影響額を算出しています。為替変動による営業損益への影響は、売上高への為替変動影響額から、同様に算出した主要な取引通貨建て売上原価ならびに販売費及び一般管理費への影響額を差し引いています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、為替変動による営業損益への影響に同取引の影響が含まれています。なお、映画分野及び音楽分野のSME及びSony/ATVの業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結した上で円換算しているため、為替変動影響額は前年同期と当四半期及び当年度6ヵ月間における対米ドル平均為替レートの変動を米ドルベースの業績に適用して算出しています。この情報は米国会計基準に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えております。

* * * * *

(3) 2016年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年10月31日に発表した2016年度通期の連結業績の見通しからは、変更ありませんが、2016年7月29日に発表した2016年度通期の連結業績の見通しについて、以下の通り修正します。

	11月時点の 見通し	10月時点の 見通し	7月時点の 見通し	前年度	7月時点比 増減	前年度比 増減
	億円	億円	億円	億円		
売上高及び営業収入	74,000	74,000	74,000	81,057	-	△8.7%
営業利益	2,700	2,700	3,000	2,942	△300億円	△242億円
税引前利益	2,500	2,500	2,700	3,045	△200億円	△545億円
当社株主に帰属する 当期純利益	600	600	800	1,478	△200億円	△878億円

下半期の前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

(ご参考) 7月時点における2016年度
第2四半期以降の前提為替レート

	下半期の前提為替レート	(ご参考) 7月時点における2016年度 第2四半期以降の前提為替レート
1米ドル	101円前後	103円前後
1ユーロ	113円前後	114円前後

2016年度の連結売上高は、主にMC分野で減収を見込むものの、IP&S分野などで増収を見込むことから、7月時点の見通しから変更はありません。

連結営業利益については、IP&S分野及び半導体分野などで改善を見込むものの、主にコンポーネント分野及びその他/全社（共通）及びセグメント間取引消去で損失拡大を見込むことから、7月時点の見通しから減少を見込んでいます。今後実施予定の電池事業の譲渡については、関連する損失として通期で約330億円

を見込んでいます。熊本地震の連結営業利益への悪影響はI P & S分野において約105億円、半導体分野において約395億円がそれぞれ見込まれます。また、両分野の売上高が地震前の想定を下回ることにより、売上高に応じて配賦されるべき固定費約35億円がその他/全社(共通)及びセグメント間取引消去から両分野へ配賦されないこととなり、この結果、連結営業利益への影響額は合計で約535億円になるものと見込んでいます。ただし、これは、半導体分野で当年度に受け取ることが見込まれる保険金の受取約100億円により一部相殺される見込みです。7月時点では、地震の悪影響につき、I P & S分野で約260億円、半導体分野で約480億円、その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去で約60億円の合計約800億円を見込んでいました。7月時点においても、これらは半導体分野で当年度に受け取ることが見込まれる保険金の受取約100億円により一部相殺されると見込んでいました。

構造改革費用は、前述の電池事業の譲渡により7月時点の想定から300億円増加し、グループ全体で約420億円を見込んでおります(2015年度実績は383億円)。これは、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

税引前利益については、見通しを下方修正しました。これは、当四半期の為替差損が想定を下回ったことにより通期でも7月時点の想定を下回ると見込むものの、前述の営業利益を下方修正したことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は、非支配持分に帰属する純利益の減少を見込むものの、前述の税引前利益見通しを下方修正したこと及び前述の電池事業の譲渡にともなう税金費用の増加を見込むため、見通しを下方修正しました。

2016年度通期の各分野の見通しについて、7月時点の見通しから以下のとおり修正します。

	前年度 億円	7月時点の 見通し 億円	11月時点の 見通し 億円	前年度比 増減	7月時点比 増減
MC					
売上高及び営業収入	11,275	8,400	7,800	△30.8%	△7.1%
営業利益(損失)	△614	50	50	+664億円	-
G&NS					
売上高及び営業収入	15,519	15,900	15,900	+2.5%	-
営業利益	887	1,350	1,350	+463億円	-
IP&S					
売上高及び営業収入	6,840	5,400	5,600	△18.1%	+3.7%
営業利益	693	220	340	△353億円	+120億円
HE&S					
売上高及び営業収入	11,590	10,000	10,100	△12.9%	+1.0%
営業利益	506	410	470	△36億円	+60億円
半導体					
売上高及び営業収入	7,391	7,000	7,100	△3.9%	+1.4%
営業利益(損失)	145	△640	△530	△675億円	+110億円
コンポーネント					
売上高及び営業収入	2,246	2,000	1,900	△15.4%	△5.0%
営業損失	△429	△120	△480	△51億円	△360億円
映画					
売上高及び営業収入	9,381	9,200	9,100	△3.0%	△1.1%
営業利益	385	380	290	△95億円	△90億円
音楽					
売上高及び営業収入	6,192	5,500	5,500	△11.2%	-
営業利益	865	630	630	△235億円	-
金融					
金融ビジネス収入	10,731	11,400	11,400	+6.2%	-
営業利益	1,565	1,500	1,500	△65億円	-
その他/全社(共通)及び セグメント間取引消去					
営業損失	△1,061	△780	△920	+141億円	△140億円
連結					
売上高	81,057	74,000	74,000	△8.7%	-
営業利益	2,942	3,000	2,700	△242億円	△300億円

MC分野

売上高は、主にスマートフォンの販売台数の想定を下方修正したことにより、7月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益については、当初想定より高付加価値モデルへの集中による製品ミックス改善が進んだことに加え、費用削減により前述の減収の影響を補い、7月時点の見通しから変更ありません。

G&NS分野

売上高は、7月時点の想定から変更ありません。営業利益については、一部ソフトウェアタイトルの発売日変更の影響があるものの、ネットワーク売上の増加などにより、7月時点の見通しから変更ありません。

IP&S分野

売上高は、熊本地震の影響を受けた静止画・動画カメラの部品調達及び製品出荷が想定より改善されることや、高付加価値モデルへのシフトを進めることなどにより、7月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、前述の増収などにより、7月時点の見通しを上回る見込みです。

HE&S分野

売上高は、主に液晶テレビが好調なことにより7月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、前述の増収の影響などにより、7月時点の見通しを上回る見込みです。

半導体分野

売上高は、モバイル機器向けイメージセンサーの需要が想定を上回ることや、熊本地震の影響による生産の遅れが想定より改善することなどにより、分野全体の売上高は7月時点の見通しを上回る見込みです。営業損失は、前述の増収の影響などにより、7月時点の見通しから縮小する見込みです。

コンポーネント分野

売上高は、電池事業及び記録メディアの売上が想定を下回ることから7月時点の見通しを下回る見込みです。営業損失は、今後実施予定の電池事業の譲渡にともなう減損及び前述の減収の影響などにより、7月時点の見通しから拡大する見込みです。

映画分野

売上高は、映画製作の売上は想定を上回るものの、メディアネットワークの売上が想定を下回ること、及び米ドルに対する円高の悪影響により、7月時点の見通しを若干下回る見込みです。映画製作の売上が想定を上回るのは、劇場興行収入は想定を下回るものの、映像ソフト収入やテレビ局向けライセンス収入などが想定を上回ることによるものです。営業利益は、主に映画製作における劇場興行収入が想定を下回ることや、メディアネットワークの減収の影響により、7月時点の見通しを下回る見込みです。

音楽分野及び金融分野における売上高、営業利益については、7月時点の見通しから変更ありません。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

固定資産の増加額の通期見通しを以下のとおり修正します。減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しについては変更はありません。

ソニー連結

	前年度 億円	7月時点の 見通し 億円	11月時点の 見通し 億円	前年度比 増減 %	7月時点比 増減 %
固定資産の増加額*	4,689	3,450	3,350	△28.6	△2.9
（内、有形固定資産の増加額	3,743	2,500	2,400	△35.9	△4.0)
（内、無形固定資産の増加額	946	950	950	+0.4	-)
減価償却費及び償却費**	3,971	3,850	3,850	△3.0	-
（内、有形固定資産の減価償却費	1,793	1,950	1,950	+8.8	-)
（内、無形固定資産の償却費	2,178	1,900	1,900	△12.8	-)
研究開発費	4,682	4,500	4,500	△3.9	-

* 企業結合により生じた増加額は含まれていません。

** 減価償却費及び償却費の見通しには、繰延保険契約費の償却費が含まれています。

金融分野を除くソニー連結

	前年度 億円	7月時点の 見通し 億円	11月時点の 見通し 億円	前年度比 増減 %	7月時点比 増減 %
固定資産の増加額*	4,609	3,300	3,200	△30.6	△3.0
（内、有形固定資産の増加額	3,724	2,450	2,350	△36.9	△4.1)
（内、無形固定資産の増加額	884	850	850	△3.8	-)
減価償却費及び償却費	2,948	3,120	3,120	+5.8	-
（内、有形固定資産の減価償却費	1,778	1,930	1,930	+8.5	-)
（内、無形固定資産の償却費	1,170	1,190	1,190	+1.7	-)

* 企業結合により生じた増加額は含まれていません。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業及びネットワーク事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持し、既存の製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) ソニーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (16) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

<https://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/er.html>

お問い合わせ先

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ：<https://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度第2四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	983,612	525,181	△458,431
	有価証券	946,397	925,304	△21,093
	受取手形及び売掛金	926,375	992,120	65,745
	貸倒及び返品引当金	△72,783	△50,110	22,673
	棚卸資産	683,146	862,412	179,266
	未収入金	206,058	274,015	67,957
	繰延税金	40,940	50,205	9,265
	前払費用及びその他の流動資産	482,982	484,475	1,493
	流動資産合計	4,196,727	4,063,602	△133,125
	繰延映画製作費	301,228	320,936	19,708
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	164,874	157,347	△7,527
	投資有価証券その他	9,069,209	9,491,540	422,331
	投資及び貸付金合計	9,234,083	9,648,887	414,804
	有形固定資産			
	土地	121,707	117,238	△4,469
	建物及び構築物	655,379	633,558	△21,821
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,795,991	1,796,196	205
	建設仮勘定	69,286	50,818	△18,468
	取得原価合計	2,642,363	2,597,810	△44,553
	控除—減価償却累計額	1,821,545	1,836,893	15,348
	有形固定資産合計	820,818	760,917	△59,901
その他の資産				
無形固定資産	615,754	566,140	△49,614	
営業権	606,290	564,803	△41,487	
繰延保険契約費	511,834	518,581	6,747	
繰延税金	97,639	97,137	△502	
その他	289,017	263,368	△25,649	
その他の資産合計	2,120,534	2,010,029	△110,505	
合 計	16,673,390	16,804,371	130,981	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	149,272	268,597	119,325
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	187,668	143,281	△44,387
	支払手形及び買掛金	550,964	736,590	185,626
	未払金・未払費用	1,367,115	1,178,353	△188,762
	未払法人税及びその他の未払税金	88,865	122,139	33,274
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,912,673	1,980,935	68,262
	その他	574,193	483,244	△90,949
	流動負債合計	4,830,750	4,913,139	82,389
	長期借入債務	556,605	654,908	98,303
	未払退職・年金費用	462,384	442,813	△19,571
	繰延税金	450,926	435,996	△14,930
	保険契約債務その他	4,509,215	4,692,263	183,048
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,401,320	2,437,418	36,098
	その他	330,302	288,912	△41,390
	負債合計	13,541,502	13,865,449	323,947
	償還可能非支配持分	7,478	7,452	△26
当社株主に帰属する資本				
資本金	858,867	859,784	917	
資本剰余金	1,325,719	1,267,878	△57,841	
利益剰余金	936,331	949,715	13,384	
累積その他の包括利益	△653,318	△763,007	△109,689	
自己株式	△4,259	△4,267	△8	
当社株主に帰属する資本合計	2,463,340	2,310,103	△153,237	
非支配持分	661,070	621,367	△39,703	
資本合計	3,124,410	2,931,470	△192,940	
合 計	16,673,390	16,804,371	130,981	

(2) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	増 減 率
売上高及び営業収入			
純売上高	1,663,614	1,411,918	
金融ビジネス収入	209,035	258,703	
営業収入	20,091	18,327	
売上高及び営業収入合計	1,892,740	1,688,948	△10.8
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,228,226	1,049,268	
販売費及び一般管理費	418,308	338,347	
金融ビジネス費用	167,076	225,166	
その他の営業損(益)(純額)	△7,945	31,568	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	1,805,665	1,644,349	△8.9
持分法による投資利益	943	1,148	+21.7
営業利益	88,018	45,747	△48.0
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	3,664	2,130	
投資有価証券売却益(純額)	795	-	
その他	539	687	
その他の収益合計	4,998	2,817	△43.6
その他の費用			
支払利息	6,581	4,352	
為替差損(純額)	12,602	2,425	
その他	1,639	1,267	
その他の費用合計	20,822	8,044	△61.4
税引前利益	72,194	40,520	△43.9
法人税等	23,866	23,500	
四半期純利益	48,328	17,020	△64.8
控除－非支配持分に帰属する四半期純利益	14,775	12,178	
当社株主に帰属する四半期純利益	33,553	4,842	△85.6

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益			
－ 基本的	26.64	3.84	△85.6
－ 希薄化後	26.10	3.76	△85.6

(3) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	増 減 率
四半期純利益	48,328	17,020	△64.8
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△10,800	△37,726	
未実現デリバティブ評価損益	△1,105	405	
年金債務調整額	705	2,821	
外貨換算調整額	△39,508	△16,065	
四半期包括損失	△2,380	△33,545	-
控除－非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)	12,910	△5,845	
当社株主に帰属する四半期包括損失	△15,290	△27,700	-

(4) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	増 減 率
売上高及び営業収入			
純売上高	3,166,925	2,774,435	
金融ビジネス収入	486,724	489,612	
営業収入	47,150	38,100	
売上高及び営業収入合計	3,700,799	3,302,147	△10.8
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	2,362,495	2,064,891	
販売費及び一般管理費	797,030	676,444	
金融ビジネス費用	399,114	406,797	
その他の営業損(益)(純額)	△41,399	52,441	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	3,517,240	3,200,573	△9.0
持分法による投資利益	1,366	365	△73.3
営業利益	184,925	101,939	△44.9
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	6,316	5,357	
投資有価証券売却益(純額)	51,577	63	
その他	1,186	1,717	
その他の収益合計	59,079	7,137	△87.9
その他の費用			
支払利息	10,975	8,153	
為替差損(純額)	18,348	810	
その他	3,777	2,577	
その他の費用合計	33,100	11,540	△65.1
税引前利益	210,904	97,536	△53.8
法人税等	63,678	43,975	
四半期純利益	147,226	53,561	△63.6
控除－非支配持分に帰属する四半期純利益	31,232	27,553	
当社株主に帰属する四半期純利益	115,994	26,008	△77.6

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益			
－ 基本的	95.53	20.61	△78.4
－ 希薄化後	94.41	20.20	△78.6

(5) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	増 減 率
四半期純利益	147,226	53,561	△63.6
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△57,866	△17,331	
未実現デリバティブ評価損益	△1,741	260	
年金債務調整額	907	6,047	
外貨換算調整額	△11,901	△107,063	
四半期包括利益(損失)	76,625	△64,526	-
控除－非支配持分に帰属する四半期包括利益	26,370	19,155	
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	50,255	△83,681	-

(6) 資本及び包括利益に関する補足情報

2015年度第2四半期連結累計期間(2015年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2014年度末(2015年3月31日)	2,317,077	611,392	2,928,469
新株の発行	301,708	-	301,708
新株予約権の行使	1,260	-	1,260
株式にもとづく報酬	586	-	586
四半期包括利益			
四半期純利益	115,994	31,232	147,226
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△52,865	△5,001	△57,866
未実現デリバティブ評価損	△1,741	-	△1,741
年金債務調整額	904	3	907
外貨換算調整額	△12,037	136	△11,901
四半期包括利益合計	50,255	26,370	76,625
配当金	△12,612	△18,655	△31,267
非支配持分株主との取引及びその他	△13,927	2,548	△11,379
2015年度第2四半期連結会計期間末(2015年9月30日)	2,644,347	621,655	3,266,002

2016年度第2四半期連結累計期間(2016年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2015年度末(2016年3月31日)	2,463,340	661,070	3,124,410
新株予約権の行使	1,834	-	1,834
株式にもとづく報酬	833	-	833
四半期包括利益			
四半期純利益	26,008	27,553	53,561
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△11,430	△5,901	△17,331
未実現デリバティブ評価益	260	-	260
年金債務調整額	5,959	88	6,047
外貨換算調整額	△104,478	△2,585	△107,063
四半期包括利益(損失)合計	△83,681	19,155	△64,526
配当金	△12,625	△16,434	△29,059
非支配持分株主との取引及びその他	△59,598	△42,424	△102,022
2016年度第2四半期連結会計期間末(2016年9月30日)	2,310,103	621,367	2,931,470

(注) 2016年9月、ソニーは、米国における音楽出版子会社について、第三者投資家の保有する50%の持分を取得し、完全子会社化しました。ソニーは第三者投資家に、音楽出版子会社が既に約束していた分配金の170万米ドルを含む750万米ドルを支払いました。ソニーが支払った現金対価と非支配持分の簿価との差額70,642百万円は、資本剰余金の減少として計上されています。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	147,226	53,561
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	184,055	181,060
(2) 繰延映画製作費の償却費	118,669	122,837
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	△4,794	7,054
(4) その他の営業損(益)(純額)	△41,399	52,441
(5) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	△51,572	△13
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	46,866	41,800
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	2,666	2
(8) 繰延税額	10,421	△12,382
(9) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	307	5,133
(10) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△105,253	△154,618
棚卸資産の増加	△298,961	△256,549
繰延映画製作費の増加	△200,044	△175,952
支払手形及び買掛金の増加	262,949	213,623
未払法人税及びその他の未払税金の増加	4,657	38,529
保険契約債務その他の増加	176,455	170,468
繰延保険契約費の増加	△45,273	△43,691
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△46,947	△49,387
その他の流動資産の増加	△79,972	△87,477
その他の流動負債の減少	△77,940	△86,249
(11) その他	23,425	61,293
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	25,541	81,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△161,954	△205,300
2 固定資産の売却	10,049	6,946
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△706,663	△603,241
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△7,252	△7,423
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	347,989	143,080
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	78,104	4,307
7 ビジネスの売却	17,790	3,262
8 その他	△35,135	△9,271
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△457,072	△667,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	19,627	203,081
2 長期借入債務の返済	△104,768	△140,400
3 短期借入金(純額)	213,787	123,646
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	△14,561	114,687
5 転換社債の発行	120,000	-
6 新株の発行	301,708	-
7 配当金の支払	△105	△12,633
8 Sony/ATV株式の非支配持分の取得	-	△76,565
9 その他	△34,381	△28,555
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	501,307	183,261
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△9,069	△55,535
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	60,707	△458,431
現金・預金及び現金同等物期首残高	949,413	983,612
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	1,010,120	525,181

(8) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

変動に関しては、(6) 資本及び包括利益に関する補足情報をご参照ください。

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	278,279 946 279,225	166,814 1,956 168,770	△40.1 △39.6
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	341,082 19,600 360,682	304,848 15,032 319,880	△10.6 △11.3
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	179,070 1,849 180,919	134,037 1,335 135,372	△25.1 △25.2
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	288,201 864 289,065	233,901 976 234,877	△18.8 △18.7
半導体 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	159,321 44,536 203,857	161,038 32,710 193,748	+1.1 △5.0
コンポーネント 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	51,405 9,751 61,156	39,566 7,094 46,660	△23.0 △23.7
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	183,586 156 183,742	192,026 86 192,112	+4.6 +4.6
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	135,458 3,592 139,050	146,629 3,582 150,211	+8.2 +8.0
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	209,035 1,697 210,732	258,703 1,807 260,510	+23.8 +23.6
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	60,930 23,380 84,310	42,173 16,491 58,664	△30.8 △30.4
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△99,998 1,892,740	△71,856 1,688,948	- △10.8

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	△20,601	3,698	-
ゲーム&ネットワークサービス	23,920	18,992	△20.6
イメージング・プロダクツ&ソリューション	23,095	14,860	△35.7
ホームエンタテインメント&サウンド	15,763	17,556	+11.4
半導体	34,061	△4,184	-
コンポーネント	△1,498	△36,639	-
映画	△22,466	3,207	-
音楽	14,261	16,515	+15.8
金融	41,175	33,563	△18.5
その他	3,057	4,246	+38.9
小計	110,767	71,814	△35.2
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△22,749 88,018	△26,067 45,747	- △48.0

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまない、上記2015年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。なお、2016年度第1四半期より、事業の分社化及び本社機能再編の一環として、各分野が負担する本社費用、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティなどの算出方法を変更しました。これらの見直しにより、2016年度の全社(共通)及びセグメント間取引消去には、本社収入増加の影響額3,787百万円が含まれています。一方で各分野においては次のとおり、同額の費用増加(減少)の影響が含まれています。MC分野591百万円、G&NS分野△2,672百万円、IP&S分野826百万円、HE&S分野2,653百万円、半導体分野885百万円、コンポーネント分野340百万円、映画分野607百万円、音楽分野557百万円、金融分野は変更ありません。この変更による連結営業利益への影響はありません。

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6か月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	557,815 1,934 559,749	351,682 3,011 354,693	△37.0 △36.6
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	606,980 42,291 649,271	615,616 34,643 650,259	+1.4 +0.2
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	342,584 3,082 345,666	254,402 3,196 257,598	△25.7 △25.5
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	540,688 1,526 542,214	468,816 1,980 470,796	△13.3 △13.2
半導体 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	309,827 81,395 391,222	279,311 58,867 338,178	△9.8 △13.6
コンポーネント 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	100,412 17,830 118,242	77,407 13,389 90,796	△22.9 △23.2
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	355,006 285 355,291	375,149 280 375,429	+5.7 +5.7
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	262,781 6,803 269,584	285,038 7,077 292,115	+8.5 +8.4
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	486,724 3,394 490,118	489,612 3,617 493,229	+0.6 +0.6
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	119,297 42,246 161,543	89,214 29,645 118,859	△25.2 △26.4
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△182,101 3,700,799	△139,805 3,302,147	- △10.8

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G&NS分野、IP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	△43,525	4,113	-
ゲーム&ネットワークサービス	43,379	63,023	+45.3
イメージング・プロダクツ&ソリューション	40,826	22,366	△45.2
ホームエンタテインメント&サウンド	26,686	37,797	+41.6
半導体	66,785	△47,733	-
コンポーネント	△3,796	△41,374	-
映画	△34,153	△7,433	-
音楽	45,876	32,391	△29.4
金融	87,147	82,110	△5.8
その他	1,095	2,236	+104.2
小計	230,320	147,496	△36.0
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△45,395 184,925	△45,557 101,939	- △44.9

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまない、上記2015年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。なお、2016年度第1四半期より、事業の分社化及び本社機能再編の一環として、各分野が負担する本社費用、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティなどの算出方法を変更しました。これらの見直しにより、2016年度の全社(共通)及びセグメント間取引消去には、本社収入増加の影響額10,290百万円が含まれています。一方で各分野においては次のとおり、同額の費用増加(減少)の影響が含まれています。MC分野1,244百万円、G&NS分野△2,700百万円、IP&S分野1,642百万円、HE&S分野5,550百万円、半導体分野1,657百万円、コンポーネント分野663百万円、映画分野1,247百万円、音楽分野987百万円、金融分野は変更ありません。この変更による連結営業利益への影響はありません。

(製品カテゴリー別売上高内訳)
第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	278,279	166,814	△40.1
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	168,434	106,386	△36.8
ネットワーク	111,534	146,609	+31.4
その他	61,114	51,853	△15.2
合計	341,082	304,848	△10.6
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	116,155	81,471	△29.9
その他	62,915	52,566	△16.4
合計	179,070	134,037	△25.1
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	203,008	169,097	△16.7
オーディオ・ビデオ	85,162	64,547	△24.2
その他	31	257	+729.0
合計	288,201	233,901	△18.8
半導体	159,321	161,038	+1.1
コンポーネント	51,405	39,566	△23.0
映画			
映画製作	91,152	93,952	+3.1
テレビ番組制作	42,333	51,424	+21.5
メディアネットワーク	50,101	46,650	△6.9
合計	183,586	192,026	+4.6
音楽			
音楽制作	90,567	89,757	△0.9
音楽出版	17,698	15,591	△11.9
映像メディア・プラットフォーム	27,193	41,281	+51.8
合計	135,458	146,629	+8.2
金融	209,035	258,703	+23.8
その他	60,930	42,173	△30.8
全社(共通)	6,373	9,213	+44.6
連結	1,892,740	1,688,948	△10.8

(注) 上記の表は、22ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にともない、上記2015年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。半導体分野にはイメージセンサー、カメラモジュールなどが主要製品として含まれています。コンポーネント分野には電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)
第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	557,815	351,682	△37.0
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	297,899	225,551	△24.3
ネットワーク	217,335	292,167	+34.4
その他	91,746	97,898	+6.7
合計	606,980	615,616	+1.4
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	226,205	157,000	△30.6
その他	116,379	97,402	△16.3
合計	342,584	254,402	△25.7
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	371,928	335,390	△9.8
オーディオ・ビデオ	166,473	132,854	△20.2
その他	2,287	572	△75.0
合計	540,688	468,816	△13.3
半導体	309,827	279,311	△9.8
コンポーネント	100,412	77,407	△22.9
映画			
映画製作	149,327	169,274	+13.4
テレビ番組制作	93,308	95,617	+2.5
メディアネットワーク	112,371	110,258	△1.9
合計	355,006	375,149	+5.7
音楽			
音楽制作	179,895	179,463	△0.2
音楽出版	35,542	31,242	△12.1
映像メディア・プラットフォーム	47,344	74,333	+57.0
合計	262,781	285,038	+8.5
金融	486,724	489,612	+0.6
その他	119,297	89,214	△25.2
全社(共通)	18,685	15,900	△14.9
連結	3,700,799	3,302,147	△10.8

(注) 上記の表は、23ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとまなない、上記2015年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。半導体分野にはイメージセンサー、カメラモジュールなどが主要製品として含まれています。コンポーネント分野には電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。

【その他の事項】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	6,011	4,776	△20.5
ゲーム&ネットワークサービス	4,507	6,630	+47.1
イメージング・プロダクツ&ソリューション	6,907	6,130	△11.2
ホームエンタテインメント&サウンド	5,806	4,617	△20.5
半導体	24,825	26,071	+5.0
コンポーネント	2,705	678	△74.9
映画	5,471	4,747	△13.2
音楽	4,624	3,686	△20.3
金融(繰延保険契約費を含む)	24,044	17,988	△25.2
その他	1,548	1,210	△21.8
計	86,448	76,533	△11.5
全社(共通)	10,586	10,970	+3.6
連結	97,034	87,503	△9.8

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2015年度第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	4,033	225	4,258
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	16	-	16
ホームエンタテインメント&サウンド	5	-	5
半導体	34	-	34
コンポーネント	-	-	-
映画	121	-	121
音楽	258	-	258
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	774	139	913
連結	5,241	364	5,605

構造改革費用及び関連する減価償却費	2016年度第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	△295	121	△174
ゲーム&ネットワークサービス	△104	-	△104
イメージング・プロダクツ&ソリューション	10	-	10
ホームエンタテインメント&サウンド	1	-	1
半導体	-	-	-
コンポーネント	32,833	-	32,833
映画	56	4	60
音楽	708	-	708
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	△758	-	△758
連結	32,451	125	32,576

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【その他の事項】

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	12,207	9,927	△18.7
ゲーム&ネットワークサービス	9,147	12,159	+32.9
イメージング・プロダクツ&ソリューション	14,005	12,215	△12.8
ホームエンタテインメント&サウンド	11,387	9,770	△14.2
半導体	46,775	51,377	+9.8
コンポーネント	5,450	1,558	△71.4
映画	10,723	9,681	△9.7
音楽	8,805	7,373	△16.3
金融(繰延保険契約費を含む)	40,565	42,351	+4.4
その他	2,992	2,635	△11.9
計	162,056	159,046	△1.9
全社(共通)	21,999	22,014	+0.1
連結	184,055	181,060	△1.6

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2015年度第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	11,770	540	12,310
ゲーム&ネットワークサービス	15	-	15
イメージング・プロダクツ&ソリューション	60	-	60
ホームエンタテインメント&サウンド	△52	-	△52
半導体	4	-	4
コンポーネント	-	-	-
映画	170	-	170
音楽	335	-	335
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	2,352	542	2,894
連結	14,654	1,082	15,736

構造改革費用及び関連する減価償却費	2016年度第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	27	121	148
ゲーム&ネットワークサービス	6	-	6
イメージング・プロダクツ&ソリューション	17	-	17
ホームエンタテインメント&サウンド	13	-	13
半導体	3	-	3
コンポーネント	32,833	-	32,833
映画	891	4	895
音楽	818	-	818
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	△412	-	△412
連結	34,196	125	34,321

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)		2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	495,531	26.2	543,231	32.2	+9.6
米国	393,618	20.8	362,158	21.4	△8.0
欧州	435,179	23.0	343,478	20.3	△21.1
中国	150,595	8.0	130,994	7.8	△13.0
アジア・太平洋地域	237,662	12.6	201,205	11.9	△15.3
その他地域	180,155	9.4	107,882	6.4	△40.1
合計	1,892,740	100.0	1,688,948	100.0	△10.8

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	1,057,112	28.6	1,054,642	31.9	△0.2
米国	746,011	20.2	715,772	21.7	△4.1
欧州	802,884	21.7	688,995	20.9	△14.2
中国	281,296	7.6	240,067	7.3	△14.7
アジア・太平洋地域	476,609	12.9	392,875	11.9	△17.6
その他地域	336,887	9.0	209,796	6.3	△37.7
合計	3,700,799	100.0	3,302,147	100.0	△10.8

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン

(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア

(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度第2四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	233,701	195,537
	有価証券	943,195	921,998
	その他	151,248	164,211
	流動資産合計	1,328,144	1,281,746
	投資及び貸付金	9,004,981	9,446,807
	有形固定資産	18,047	22,013
	その他の資産		
	繰延保険契約費	511,834	518,581
	その他	52,523	53,202
その他の資産合計	564,357	571,783	
合 計	10,915,529	11,322,349	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	93,398	177,487
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,912,673	1,980,935
	その他	203,161	211,138
	流動負債合計	2,209,232	2,369,560
	長期借入債務	34,567	35,523
	保険契約債務その他	4,509,215	4,692,263
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,401,320	2,437,418
	その他	374,359	372,720
	負 債 合 計	9,528,693	9,907,484
金融分野の株主に帰属する資本	1,385,515	1,415,199	
非支配持分	1,321	△334	
資 本 合 計	1,386,836	1,414,865	
合 計	10,915,529	11,322,349	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度第2四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)	
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	749,911	329,644	
	有価証券	3,202	3,306	
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	847,788	935,992	
	その他	1,272,710	1,516,930	
	流動資産合計	2,873,611	2,785,872	
	繰延映画製作費	301,228	320,936	
	投資及び貸付金	309,184	281,416	
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	126,493	
	有形固定資産	801,485	737,618	
	その他の資産	1,559,646	1,441,989	
	合 計	5,956,630	5,694,324	
	負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
		短期借入金	243,543	234,392
支払手形及び買掛金		550,964	736,590	
その他		1,832,039	1,576,612	
流動負債合計		2,626,546	2,547,594	
長期借入債務		525,507	623,127	
未払退職・年金費用		433,302	412,599	
その他		462,319	408,026	
負債合計		4,047,674	3,991,346	
償還可能非支配持分		7,478	7,452	
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本		1,796,891	1,612,137	
非支配持分		104,587	83,389	
資本合計		1,901,478	1,695,526	
合 計		5,956,630	5,694,324	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度第2四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	983,612	525,181
	有価証券	946,397	925,304
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	853,592	942,010
	その他	1,413,126	1,671,107
	流動資産合計	4,196,727	4,063,602
	繰延映画製作費	301,228	320,936
	投資及び貸付金	9,234,083	9,648,887
	有形固定資産	820,818	760,917
	その他の資産		
	繰延保険契約費	511,834	518,581
	その他	1,608,700	1,491,448
	その他の資産合計	2,120,534	2,010,029
	合 計	16,673,390	16,804,371
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	336,940	411,878
	支払手形及び買掛金	550,964	736,590
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,912,673	1,980,935
	その他	2,030,173	1,783,736
	流動負債合計	4,830,750	4,913,139
	長期借入債務	556,605	654,908
	未払退職・年金費用	462,384	442,813
	保険契約債務その他	4,509,215	4,692,263
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,401,320	2,437,418
	その他	781,228	724,908
	負債合計	13,541,502	13,865,449
	償還可能非支配持分	7,478	7,452
	当社株主に帰属する資本	2,463,340	2,310,103
非支配持分	661,070	621,367	
資本合計	3,124,410	2,931,470	
合 計	16,673,390	16,804,371	

要約損益計算書

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	210,732	260,510	+23.6
金融ビジネス費用	168,775	227,032	+34.5
持分法による投資利益(損失)	△782	85	-
営業利益	41,175	33,563	△18.5
その他収益(費用)純額	-	-	-
税引前利益	41,175	33,563	△18.5
法人税等その他	12,199	9,989	△18.1
金融分野の四半期純利益	28,976	23,574	△18.6

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	1,685,275	1,432,037	△15.0
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,640,158	1,420,916	△13.4
持分法による投資利益	1,725	1,063	△38.4
営業利益	46,842	12,184	△74.0
その他収益(費用)純額	△15,824	△5,227	-
税引前利益	31,018	6,957	△77.6
法人税等その他	14,829	16,604	+12.0
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益(損失)	16,189	△9,647	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	209,035	258,703	+23.8
純売上高及び営業収入	1,683,705	1,430,245	△15.1
	1,892,740	1,688,948	△10.8
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,805,665	1,644,349	△8.9
持分法による投資利益	943	1,148	21.7
営業利益	88,018	45,747	△48.0
その他収益(費用)純額	△15,824	△5,227	-
税引前利益	72,194	40,520	△43.9
法人税等その他	38,641	35,678	△7.7
当社株主に帰属する四半期純利益	33,553	4,842	△85.6

要約損益計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	490,118	493,229	+0.6
金融ビジネス費用	402,511	410,476	+2.0
持分法による投資損失	△460	△643	-
営業利益	87,147	82,110	△5.8
その他収益(費用)純額	-	-	-
税引前利益	87,147	82,110	△5.8
法人税等その他	26,059	23,447	△10.0
金融分野の四半期純利益	61,088	58,663	△4.0

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	3,216,252	2,815,318	△12.5
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	3,120,306	2,796,497	△10.4
持分法による投資利益	1,826	1,008	△44.8
営業利益	97,772	19,829	△79.7
その他収益(費用)純額	36,424	9,952	△72.7
税引前利益	134,196	29,781	△77.8
法人税等その他	44,415	24,798	△44.2
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益	89,781	4,983	△94.4

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	486,724	489,612	+0.6
純売上高及び営業収入	3,214,075	2,812,535	△12.5
	3,700,799	3,302,147	△10.8
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	3,517,240	3,200,573	△9.0
持分法による投資利益	1,366	365	△73.3
営業利益	184,925	101,939	△44.9
その他収益(費用)純額	25,979	△4,403	-
税引前利益	210,904	97,536	△53.8
法人税等その他	94,910	71,528	△24.6
当社株主に帰属する四半期純利益	115,994	26,008	△77.6

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	247,888	253,559
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△363,535	△466,810
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	166,017	175,087
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	50,370	△38,164
現金・預金及び現金同等物期首残高	207,527	233,701
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	257,897	195,537

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△211,895	△158,741
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△93,536	△200,082
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	324,837	△5,909
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△9,069	△55,535
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	10,337	△420,267
現金・預金及び現金同等物期首残高	741,886	749,911
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	752,223	329,644

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	25,541	81,483
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△457,072	△667,640
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	501,307	183,261
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△9,069	△55,535
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	60,707	△458,431
現金・預金及び現金同等物期首残高	949,413	983,612
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	1,010,120	525,181

(注記)

- 2016年9月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,301社、持分法適用会社は106社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[第2四半期 連結会計期間]	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	1,259,567	1,261,840
希薄化後	1,285,541	1,288,270

[第2四半期 連結累計期間]	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	1,214,268	1,261,681
希薄化後	1,228,680	1,287,818

2015年9月30日及び2016年9月30日に終了した第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

- 新会計基準の適用

連結範囲の分析に関する改訂

2015年2月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は事業体の連結評価を変更する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2015-02を公表しました。この変更は主に、(i)意思決定者やサービス提供者への報酬に関する変動持分の評価、(ii)リミテッド・パートナーシップ又は類似の事業体の変動持分事業体か否かに関する判断、(iii)第一受益者の決定における関係会社及び事実上の代理人の考慮、ならびに(iv)ジェネラル・パートナーがリミテッド・パートナーシップを連結するという仮定の削除に関係しています。ソニーは、2016年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

クラウドコンピューティング契約に対して支払われる手数料に関する顧客の会計処理

2015年4月、FASBはクラウドコンピューティング契約に対して支払われる手数料に関するASU2015-05を公表しました。このASUは、企業がソフトウェアライセンスの要素を含むクラウドコンピューティング契約を他のソフトウェアの取得と同様に会計処理することを要求しています。ソフトウェアライセンスの要素を含まないクラウドコンピューティング契約は、サービス契約として会計処理されます。このASUは、顧客によるサービス契約の会計処理には影響を与えません。ソニーは、2016年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

- ソニーは、2016年4月1日付の担当執行役の変更及び組織変更にとまない、2016年度第1四半期より、主にIP&S分野及び従来のデバイス分野について、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来デバイス分野を構成していた事業を半導体分野とコンポーネント分野に分割しました。さらに、従来IP&S分野に含まれていた車載用カメラ事業及び、全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれていたイメージングデバイス開発部門を半導体分野に移管しました。また、従来その他分野に含まれていた一部事業を音楽分野に移管しました。なお、現在の分野及び製品カテゴリーの詳細については、24ページ及び25ページをご参照ください。以上のセグメント変更にとまない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益(損失)を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。
- ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

6. 2015年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2016年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

(参考) 固定資産の増加額、減価償却費及び償却費、研究開発費

[第2四半期 連結会計期間]

	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
固定資産の増加額 ※1	115,841百万円	69,307百万円
(内、有形固定資産)	(98,580)	(47,054)
(内、無形固定資産)	(17,261)	(22,253)
減価償却費及び償却費 ※2	97,034	87,503
(内、有形固定資産)	(44,455)	(41,993)
(内、無形固定資産)	(52,579)	(45,510)
研究開発費	114,269	106,157

[第2四半期 連結累計期間]

	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
固定資産の増加額 ※1	209,602百万円	135,328百万円
(内、有形固定資産)	(176,065)	(96,440)
(内、無形固定資産)	(33,537)	(38,888)
減価償却費及び償却費 ※2	184,055	181,060
(内、有形固定資産)	(86,386)	(84,454)
(内、無形固定資産)	(97,669)	(96,606)
研究開発費	225,580	216,335

※1 企業結合により生じた増加額を除く

※2 繰延保険契約費の償却費を含む

【重要な後発事象】

2016年10月31日、ソニーと株式会社村田製作所は、ソニーグループの電池事業を村田製作所グループが譲り受けること(以下、本件取引)に関し、法的拘束力を有する確定契約を締結しました。今後、両社は、関係当局の必要な承認及び認可の取得等を条件として、2017年4月上旬を目途に本件取引の完了を目指します。

本件取引に伴う譲渡金額は約17,500百万円です。当該譲渡金額は本件取引実行後の一定の条件と調整によって最終決定されません。

なお、当該電池事業に関連する資産及び負債を、売却予定資産及び負債として分類し、公正価値により評価した結果、2016年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間において、連結損益計算書上、32,833百万円の減損損失をその他の営業損(益)(純額)に計上しました。